

基金事業の地方厚生局による都県・人材センター伴走型支援の実施

(みずほ情報総研(株)/関東信越厚生局・九州厚生局)

【事業実施の背景】

- ・介護人材確保は、地域包括ケアを進める上での最重要課題。
- ・介護人材確保のためには、『優良な事業者を増やす』ことが必要。
- ・優良事業者の創出には基金事業による誘導は有効な手段。
- ・基金事業は、他の都道府県の事例を共有しながら、内容を絶えずブラッシュアップしていくことが必要。



【上記を踏まえた事業の基本コンセプト】

- ・介護人材確保対策にかかる地域の状況にあわせて、厚生局ブロック単位で都県・人材センターを支援（伴走型支援）
- ・PDCAが構築できるよう支援策を検討



【伴走型支援の具体策】

- ・基金事業ヒアリング（5月） **厚生局独自実施**
⇒各基金事業の内容・特徴確認
- ・有識者会議の開催（7月、10月、12月、3月）
⇒基金事業のあるべき内容、具体的支援策を検討
- ・意見交換会の開催（10月、11月）
⇒自治体、人材センター担当者による事例の紹介・共有
- ・シンポジウムの開催（1月、2月）
⇒効果的・戦略的な基金事業の事例の発表会

【意見交換会（関東信越ブロック）の様子】

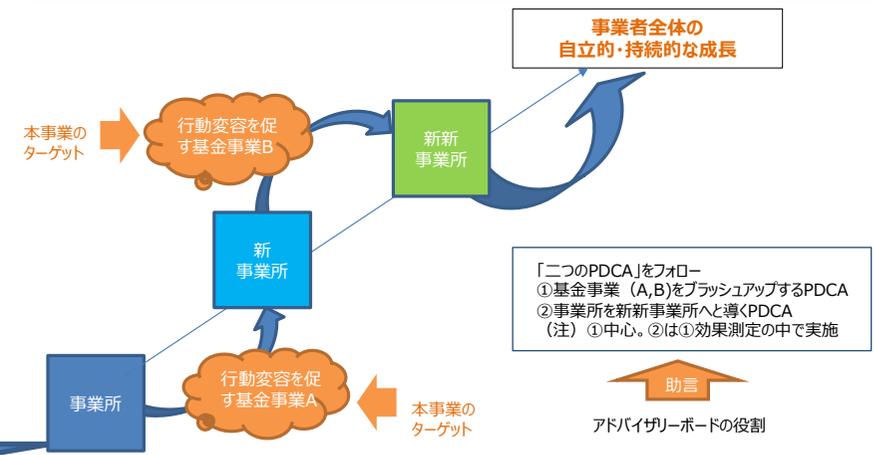
- 日時：2017年10月16日（金）13時半～17時
- 出席者：管内10都県及び人材センター基金事業担当者（29名）、有識者会議委員、老健局、近畿厚生局
- 内容：有識者による講演、20事例紹介、グループディスカッション、気づき・参考となった点等の発表と情報共有（20事例のうち関心の高かった事例）
 - 福祉人材センターの運営 地域密着面接会（東京）
 - 介護への理解促進事業（栃木県）
 - かながわ感動介護大賞表彰事業（神奈川）
 - 複数事業所連携事業（茨城県）

支援策として有効では。。。



参加者の声
 ・他県の取り組みを知るよい機会となった。
 ・行政と人材センターの合同会議は非常に有益であり、こうした会議をぜひ続けてもらいたい。

事業者全体の自立的・持続的成長を促す基金事業のイメージ



【次年度以降】

- ・基金事業の都道府県に対する伴走型の支援は支援策として有効と思慮される。
- ・伴走型支援を全厚生局で実施し、基金事業の充実を図る。そのため都道府県との連携を前提とした事業スキームを確立する。

意見交換会(関東信越ブロック)のアンケート結果 (配布29名、回答数26名 回答率約90%)

- ・他都県の事例共有がはかられ、基金事業の企画立案に活用できるよい機会との評価。継続希望者が多い。
- ・施設のみならず在宅医療介護など新たな内容に対する期待も。

Q グループディスカッションは、今後の基金事業の企画・立案等に活用できるものだったか

回答選択肢	回答件数	%
十分活用できる、活用できる	16	61.5
普通	5	19.2
あまり活用できない、活用できない	3	11.5
無回答	5	7.7

Q グループディスカッションを通じてどのようなことが得られたか

自由記述	回答件数 (全17 重複回答あり)
各県の事例を情報共有でき、有益であった。	9
もう少し時間をかけて意見交換をしたかった。	3
発想の転換を感じさせる内容であった。	1
様々なアイデアが得られた。個別事業の改善点、新規の事業のヒントも得られ、とても参考になった。	1
同様の目的の事業でも県により少しずつやり方が違うことがわかり、勉強になった。	1
基金メニューにとらわれがちであるが、必要な事業をいかに基金で工夫してとくむかが大切だと思う。	1

Q 厚生局による伴走型支援の取組み（意見交換会やシンポジウム開催など）を、担当者としてどのように受けとめているか

自由記述	回答件数 (全17)
非常に有益な機会であり、今後も参加・協力したい（'県よりも大きな枠組みの中で、情報共有等が可能となるしくみであり、有意義であると考えている。'を含む）	9
もう少し時間をかけて意見交換をしたかった。	2
厚生局にワンクッションしていただけるので、ありがたい。	1
柔軟な発想を尊重し、国として取組みが必要な事業は責任を持って旗振り役を努めてほしい。	1

Q 次年度以降、こうした取組みを期待するか、また、どのような改善点があればよいか

自由記述	回答件数 (全12 重複回答あり)
継続を希望する。良い機会だと思う。	5
テーマを限定するなどして、事業内容の説明にももう少し時間を割いてほしい。	2
2025年以降は、「施設」だけの視点でなく認知症、在宅医療介護、共生型の視点で捉えることが必要。	1
点の取組みが面になる工夫が必要。	1